

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
(令和4年度第1回)
議事要旨

日時：令和4年10月11日（火）14:00～16:00
場所：合同庁舎3号館1階共用会議室（WEB 併用）

1. 今後の建設生産・管理システムのあり方

(1) 「データマネジメント」について（資料1）

- ・ 個別事業をモデルケースとして検討を進めるとあるが、システム構築にあたってのユースケース、活用方法として何を想定しているのか。まずはニーズについて系統的に調べてはどうか。例えば、土木学会では、供用段階の河川構造物の変状を3Dモデルにより評価できた事例などが報告されていた。こういったユースケースを今後の建設生産・管理システムにおける標準的な業務の行い方と設定するか議論が必要。
- ・ ①情報はフローであり、交通工学の技術が応用できる。情報の「OD表」を作ったことがあるが、「発だけ」の情報がたくさんあった。今の実態についてもOD表を書いたら見えることがあるのではないかと。②施工関係では、膨大なデータが生成されるが、それぞれが孤立しておりつなげる方法がなかった。例えば自動化施工の技術など。情報がどう流れるのか、色々な例はあるが技術を中心にして情報を回していくことが必要。③BIM/CIMは見るだけではダメでBIM/CIMに書き込む技術が必要。多くのバージョンが出てくるため、その整理をすることが必要。
- ・ データの生成、共有、活用とあるが、データ作成費用がネックになる可能性。取組の中で、費用の観点で議論の対象とするかをまず決めると良い。データの共有について、データ利用を誰がコントロールするのか。設計・施工者はプロジェクトの一時的な参加者であり終わったらどう抹消するのか、それとも誰かに返却するのか。恐らく発注者となるが、情報の利用権限を契約で取り決めルール化することを、試行的にやってみて改良・改善すべき。データの活用の仕方により生成すべきデータが変わる。共有するだけなのか、その後のことも考えるのか。試行で良いので「こういうことで」というのを作ってみて、その後改良するようなサイクルが必要では。
- ・ 一般論としては異論ないが、具体的にどこが非効率で何が障害なのか、どう効率化するのかイメージを高めると議論がしやすい。
- ・ データマネジメントそのものではなく、生産性向上や品質確保が目的。受注者側も含めたプロジェクトマネジメントをしっかりと行い、受注者側の時間・コストマネジメントも含めたBIM/CIMを進めるべき。受注者側とのデータ共有も頭に置いて進めて頂きたい。また、インフラは軍事的にも狙われ得るのでセキュリティの問題も早い段階から検討いただきたい。
- ・ 受注者は企業規模によって、発注者は国・県・市によって対応できるレベルが異なる。二度手間三度手間にならないようにしていただきたい。データの信頼性にも疑問。客観性を帯びたデータの取り方も含め考える必要。
- ・ 日建連でも議論しているが、BIM/CIMの令和5年度全面適用に向けたルール作り、全体の枠組みはわかるが具体的にどうするのか見えない。どの領域のどういう部分に適用していくのか指針を示して頂きたい。

- ・ データ・3次元測量とも使う用途により精度が変わる。変更や追加測量などもあり難しい。システムに参加する業者のインセンティブが必要。
- ・ BIM/CIM データのデータプラットフォームを作り、きちんと使えるよう、データマネジメント体制の構築が必要。建コンとしても今後とも提案していく。また、DXセンターについて、建コンも、特に中小コンサルも、ソフト等の調達・使用に関して活用を進めていきたい。取り組みを是非進めて頂きたい。
- ・ データのインデックスの付け方について、道路台帳と補修履歴の重ね合わせをしたことがあるが、業務（工事）名と工事場所は必ずしも一対一対応にならない。測地的なインデックスで拾える工夫が必要。積算システムについて小さなミスは軽減されるがブラックボックス化が進み人間の判断能力が衰えるのが懸念される。大きな施工の考え方など人間が判断する部分と自動入力の部分の区分けを考えるべき。特に設計変更について「変更すべき」なのかどうかは判断が必要。
- ・ データマネジメントの取り組みは大変有益。過去のデータのうち、「事例」は、問題解決に向けた宝の山。利用しやすい形で整理することが重要。直轄データも含め自治体で活用できる形をお願いしたい。データの信頼性について、過去の事例、特に失敗事例の活用という視点で見れば、プロジェクト完了後にレビューした内容も載せることで補完する方法が有効ではないか。積算システムについては、発注者側の担い手である職員の確保が非常に難しいため、インポートシステムなどは、働き方改革の面からもありがたい。ただし、積算を自動化しすぎると危険でありチェックのツールを作る配慮が必要。また、全体的なことだが、データ利用促進、積算システムも、実際に使う現場の意見、意向を随時吸い上げて頂くとよりよくなると思われる。あわせて、様々な取り組みは、何のためにやっているのか、品質確保、担い手育成等の理念を浸透させて欲しい。
- ・ データセキュリティの面の制限、データのオープン化による活用の両方が必要であり、バランスが重要。
- ・ ①CDE について、データのライフサイクルは作業中・共有・確定・アーカイブの四段階。これから共有段階が大事。現在は「共有」の時間は短いのでは。関係者間で共有し、確定する前に様々な問題を解決することが望ましい。②施工中のデータについて、発注者が何のデータをどういうレベルで欲しいのかという「リクワイアメント」をはっきりしないと提出できない。③分離発注だと設計・施工段階が別れており両段階でのデータ共有は不可能。どう設計・施工をつなげるのかが課題。④今後、様々な者が完成図書を請求することが増えると考えるが、思わぬ利用方法があり、新ビジネスなどにつながる可能性。データの公表にアレルギーを示さないことが大切。一方セキュリティも重要。
- ・ データ連携には、日本の業務発注形態を大きく変化させる必要。調査や設計などの個別業務ではなく、ECI発注方針（設計・施工一体化）などを増やすことで、3Dデータがおのずと連携し、各セクションで必要な3Dデータを作成しやすい状況へ変化していくのではないかな。

（2）GXに向けた取組（資料2）

- ・ 日本政府のSDGsに関する報告では、持続可能な公共調達、グリーン購入ばかり出てくる。国交省の取り組みも積極的にアピールしてはどうか。

- ・ 総合評価では過度な提案をしていくところもある。中小企業では競争にならないこともあり、その場合どう対応するのか。お金がないところについてはいけない。補助の制度も含め提案いただけるとありがたい。
- ・ 総合評価の加点になる可能性について、例えば現在進めている賃上げ総合評価の加点は国策であり致し方ないと思うが、CN は工事成績評定や経審の評点でも十分ではないか。総合評価への導入は慎重に考えて頂きたい。
- ・ そもそもどういうものを作るかを、設計段階から考えることこそが CO2 削減につながる。設計段階の取組について重点を置いてほしい。
- ・ 建コンとしてはインフラ整備のライフサイクル全般の GHG・廃棄物削減・自然環境との共生に資する施策を提案していきたい。

2. 各部会における議論の予定について（資料3～5）

- ・ 特に意見無し

3. 今後の予定について（資料6）

- ・ 特に意見無し

以上